

(社会福祉事業)

1 社会福祉事業

(1) 大会等事業

① 第34回 保育を高める研究集会

期 日 令和3年6月10日(木)～12日(土)

開催地 青森県青森市

◆新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を鑑み中止決定

② 令和3年度 全国理事長・所長研修会

期 日 令和3年10月27日(水)～29日(金)

開催地 熊本県熊本市

熊本城ホール

人 員 約700名

永年勤続保育者の表彰(研修会内で開催)

選考基準 保育所等に30年以上勤務している施設長及び20年以上勤務している保育士等の職員で、選考委員会で選考されたもの。

内 容 選考された被表彰者に記念品を贈呈し表彰する。

③ 令和3年度 女性部中央研修会の開催(東京都)

◆新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を鑑み中止決定

④ 第42回 全国青年保育者会議の開催(大阪府)

期 日 令和3年9月1日(水)～2日(木)

⑤ 各ブロック及び各都道府県市支部保育所長・保育士等職員研修会の開催

⑥ 令和3年度民間社会福祉施設職員等海外研修・調査(児童班)の派遣対象者の推薦

実施主体 公益財団法人社会福祉振興・試験センター

研修場所 児童福祉先進国における2か国または1か国

◆4～5月ごろに実施の可否については、社会福祉振興・試験センターにおいて決定予定

(2) 出版事業

『保育界』の発行(毎月)

- (3) 家庭児童相談
家庭児童についての各種相談

- (4) 保育情報・資料等の提供
 - ① 保育に関する情報・資料等を収集し、全国支部宛てにメールで随時速報を発信する。
また、個別施設がメールを受信できる仕組みについて拡大を図る。
 - ② ホームページを通じた保育情報の提供
会員専用ページの運用

- (5) 組織関係
 - ① 会員の増強
 - ② 支部組織の強化と支部活動の推進
 - ③ ブロックにおける支部相互の連携強化の促進

- (6) 会議関係
 - ① 役員会
 - a. 理事会
 - b. 評議員会
 - ② 運営協議会
 - ③ 全国女性部長会議
 - ④ 全国青年部長会議
 - ⑤ 各種委員会
 - a. 保育問題検討委員会及び認定こども園分科会
 - b. 予算対策常任委員会
 - ⑥ 委員の派遣（子ども・子育て会議 等）
 - ⑦ 食育の推進に関すること（食育推進評価専門委員会への委員の派遣、食育推進全国大会への出展 等）
 - ⑧ 保育三団体協議会（日本保育協会・全国私立保育園連盟・全国保育協議会）への参画
・令和3年度は全国保育協議会が事務局

- (7) 監査関係
 - ① 監事監査の実施
 - ② 外部監査の実施（会計監査人）

2 保育人材センター事業

(1) 保育士等キャリアアップ研修

eラーニングを用いたオンライン研修の方法で、東京都の指定を受けて実施する。

- ① 乳児保育担当者研修会
- ② 幼児教育担当者研修会
- ③ 障害児保育担当者研修会
- ④ 保護者支援・子育て支援研修会
- ⑤ 保育所等マネジメント研修会

(2) 各種セミナー

令和2年度に引き続き、オンラインにより各種セミナーを自主事業として実施する。

【前期】

- ① 新人保育士対象（スタートアップ）セミナー
- ② 保育所保育指針実践セミナー
- ③ 保育の質の確保・向上セミナー
- ④ 自己評価ガイドラインセミナー
- ⑤ 実習指導セミナー
- ⑥ 保護者支援セミナー

【後期】

- ⑦ 保育士対象（保育の内容に関する）セミナー
- ⑧ 管理職対象（保育のマネジメントに関する）セミナー
- ⑨ 栄養士・調理員対象セミナー
- ⑩ 看護師・保健師対象セミナー
- ⑪ 事故予防セミナー
- ⑫ 感染症対策セミナー
- ⑬ アレルギー対応セミナー

※セミナーの開催時期や名称等については調整により変更になる場合がある。

(3) 支部等へのeラーニングコンテンツの提供

令和2年度に作成したキャリアアップ研修eラーニング「障害児保育」「保護者支援」「マネジメント」の3コース（各9時間分）のコンテンツについて、支部等が主催するキャリアアップ研修会に提供する（原則、有償で提供）。

- (4) 会員等に対する保育に関する最新情報の提供
協会会員等に対して保育に関する最新情報を協会ホームページ上で提供する。
- ① 新型コロナウイルス感染症に関する資料提供
 - ② 園内研修等で利用できる動画コンテンツの作成・公開
- (5) その他
- ① 国の動向等を踏まえ必要に応じて新規のセミナーを企画・実施する。
 - ② 厚生労働省等の公募事業については当協会の目的と合致する場合に応募する。

3 保育科学研究事業

- (1) 保育科学研究所の運営（各種委員会と事業の実施）
- ① 保育科学研究の実施（研究への助成）
 - ② 保育実践研究の実施（募集、表彰）
 - ③ 機関紙『研究所だより』（年3回）・紀要『保育科学研究』（年1回）の発行
 - ④ 保育研究と学術団体等との連絡・協力（日本保育園保健協議会等）

(2) 第10回学術集会の開催

期 日 令和3年9月10日（金）～11日（土）

開催地 全国町村議員会館（東京都千代田区）

(3) 公募される事業への応募

厚生労働省実施等の公募される事業については、当協会の目的に合致する場合等に応募する。

（公益事業）

保育士登録事業

- (1) 都道府県の保育士（地域限定保育士を含む）登録業務（委託業務）の受託
47都道府県と個別に、保育士登録業務委託契約を締結する。
※特に、個人情報の取扱いに留意する。
- (2) 保育士登録関係資料の配布
「保育士登録の手引き」・「登録変更等の手引き」を作成し、申請を希望する者に配布する。
- (3) 保育士登録に必要な申請書類の受付、点検・確認及び申請者名簿並びに保育士登録簿の作成

- ① 保育士登録申請書、保育士証書換え交付申請書、保育士証再交付申請書、保育士資格喪失届及び添付書類の受付、点検・確認をする。
 - ② 都道府県に進達するための保育士登録申請者名簿を作成する。
登録申請書59千人及び書換え交付等申請書27千人を進達予定
〔センター（①及び②）⇒都道府県〕
 - ③ 都道府県知事の登録決定に基づき保育士登録簿を作成し、都道府県に送付する。
- (4) 保育士登録手数料の収納
都道府県の条例に基づく保育士登録手数料の払い込みをする。
 - (5) 保育士証の交付
都道府県知事の登録決定に基づき保育士証を作成し、申請者に送付する。
 - (6) 保育士資格取得に係るオンライン手続化
政府における「保育所等におけるICT化推進等事業」に基づきオンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修等を行う。
なお、経費については、国及び各都道府県から、全額の支出が予定されている。
 - (7) その他
国及び都道府県等と協力して、保育士登録制度の適正な運営を行うとともに、制度の周知や改善に努める。

(収益事業)

収益事業

- (1) 保育関係図書の出版、販売、他社発行図書の監修
- (2) 保育用品等の販売、斡旋
- (3) 保育共済年金の加入促進

(共通事項)

※新型コロナウイルス感染症の状況、準備期間等を勘案して中止（延期）等の対応を行うこととする。なお、その場合はオンラインでの開催など可能な限り代替措置に努めます。